くまにち 論壇

新型コロナ

従来の負担も力の源泉に

慶応大大学院教授
蟹江 憲史

かにえ・のりちか　国際関係論、地球システムガバナンス。著書に「SDGs（持続可能な開発目標）」など。51歳。

日本における新型コロナウイルス対策で最近、ワクチン供給の遅れを強く感じる。米国の研究者たちとオンラインでミーティングを行うと、既にワクチンを接種した友人が増えてきた。米国ではかなり接種が普及しているようだ。

もちろん、自国民だけに優先してワクチンを接種する自国第一主義は避けなければいけない。コロナは世界的大流行である以上、すべての国で接種を進めなければ意味はない。

こんなアイデアがある。先進国の人が1食分の食事を取るたび、その食品の発売元企業を通じた寄付金で発展途上国の人に1食分を贈る「テーブル・フォー・トゥー」という活動がある。この考えを応用できないか。自国でのワクチン接種と同じだけのワクチンを途上国にも送るといった取り組みが重要だと思う。

ワクチンは、コロナに打ち勝つための重要な武器となる。ただ、その効果は完璧ではなく、コロナとの闘いは、ワクチン接種が普及しても当面続けなければならない。だとすれば新たな年度を前に、これまでの経験を踏まえ、今後の方針をしっかりと立てておくことが欠かせない。

私が代表を務める慶応義塾大学SFC研究所の「xSDGラボ」（エックスエスディージー）はこの1年、企業や自治体、官庁など20を超える多様なパートナーと共同研究を進めてきた。その研究とは、国連が提唱し、さまざまな課題の解決を目指す「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成へ向けた取り組みが、コロナ禍とその対応によってどのように変化するのかという点に注目するものである。

その成果を「12の方策」としてまとめ、先日公表した。一貫したメッセージは「グリーン」と「多様性」を力に変えるということである。

〈方策1〉は、オンラインやデジタル技術の活用に注目した。インターネット技術とその普及が、非接触を求めるコロナ禍で一気に進み、多様な物事の実用化につながった。せっかく始まった本格的なデジタル技術の活用による新たなビジネスや協働の動きは、今後に生かしていくべきだ。SDGsが掲げる「教育へのアクセス」は格段に向上し、「災害時の経済成長」も一定程度持続できるだろう。さらに連携強化や開発援助に生かすことは、さまざまなレベルでの「パートナーシップによる問題解決」につながる。

ただし、SDGs達成というプリズムで見たときには留意点もある。とりわけデジタル・デバイド（情報格差）の問題である。アクセスの可否や、回線速度の遅速などにより、新たな格差が生じる可能性がある以上、行政は格差縮小に留意しなければならない。その上で初めて「だれ一人取り残されない」というSDGsの基本理念が体現され、コロナの経験を踏まえた対策が成り立つのである。

さらにテレワークの定着と働き方の多様化によって、男女の別なく働ける機会が増え、デジタル化は都市や産業の構造、移動といった事柄に変化をもたらすと考えられる。適切な対応が求められる。加えて、一連の変化が化石燃料の利用増大につながらないよう、テレワークの拠点となる各家庭でも再生可能エネルギーを選択できるような政策や企業の取り組みも必要だ。12の方策はネット上に公開（http://xsdg.jp/12nohosaku.html）しているので参考にしていただきたい。

コロナ禍が与えたインパクトは、社会の持続可能性を高めるのか。私たちの研究全体を通じて得られた知見は、環境面への注力と多様性の重視こそが、長期的には経済的な推進力になるということである。

面白いことに、これらは従来、企業経営にとって負担であったり、追加的なコストと捉えられたりしていた。社会の持続可能性を根底から覆しかねない世界的な災禍を乗り越えて前に進むためには、従来は負担とさえ捉えられていたことが、逆に力の源泉になるというのは、なんとも逆説的である。

マイナスだと思ってきたこともプラスの可能性を秘めている。新年度を前にいま一度、今後の方向性を考え直してみてはいかがだろうか。